安藤ハザマ

2020
BUSINESS REPORT

HAZAMA ANDO CORPORATION

2021年3月期
第2四半期報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

株式会社 安藤・間
（呼称：安藤ハザマ）

証券コード：1719

株主の皆様へ

目　次

株主の皆様へ……1
財務ハイライト……2
事業別の概況……3
連結財務諸表（要約）……5
経営指標……6
当社の概況と今後について……6
主な技術・研究開発……7
安藤ハザマNEWS……8
会社の概況……9
役員・株式の状況……10
株主メモ……11

表紙：（仮称）新百合ヶ丘総合病院新棟建設工事

当工事は、川崎市北部地域の中核医療機関である新百合ヶ丘総合病院（川崎市麻生区）の新棟増築工事です。既存棟（当社施工2012年完成）を運営しながらの工事であり、病院を利用される方々の安全対策を徹底し、約2年の工期にて完成いたしました。新棟は、一般病棟、回復期リハビリテーション病棟、救急専用病棟、緩和ケア病棟の186床で構成されます。またER型救急センターや外傷センター、屋上にはヘリポートを設置して救急にかかわる治療を完結できる体制を整えるとともに、燃料備蓄や自家発電設備など災害時の拠点病院としての機能も整備されています。

新棟の完成により、同病院の医療サービスのさらなる高度化が図られ、地域医療のニーズに一層貢献する拠点として寄与することが期待されます。

発注者：医療法人社団　三成会

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの2021年3月期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の状況についてご報告申し上げます。

いまだに収束の見通しの立たない新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外の経済に大きな影響を及ぼしています。当社グループでは、お客様や協力会社をはじめとする関係者と社員の健康を最優先に感染防止対策を徹底することで、工事を安全に進め、事業継続を図ってまいりました。その結果、この連結累計期間の売上および利益面で前年同期を上回る成果をあげることができました。関係者の皆様のご努力に改めて感謝申し上げます。

一方、人々がウイルスとの共存を余儀なくされる中、新たな社会生活の仕組みや働き方への移行が急速に進んでいます。テレワークやオンライン会議などはすでに定着しつつあり、建設事業においては、自動化・省人化へのニーズが一層の高まりを見せています。ウイルスがもたらしたこの困難な状況を、私たちは改革加速のチャンスと捉えて、デジタル化への取り組みを強力に推進し、さらなる生産性の向上や業務効率化を図ってまいります。

社会・経済の先行きは依然として不透明ですが、私たちは「安藤ハザマVISION2030」に掲げた新たな価値の創造に向けて、成長の歩みを止めることなく、この状況に適切な対策を取りながら、中期経営計画の重点施策を着実に実行してまいります。そして安全と品質にこだわり続け、社会から信頼され、社会と共に成長するグループを目指して全社一丸となって社業に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

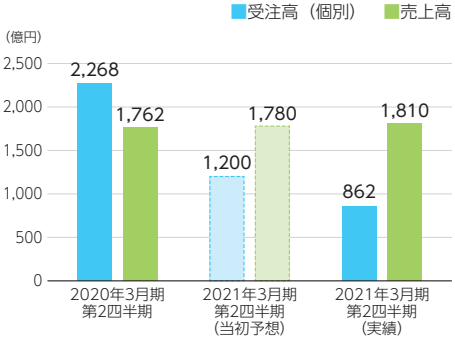
代表取締役社長
福富正人

財務ハイライト

受注高・売上高

個別受注高は、官庁・民間ともに発注時期の延期など新型コロナウイルス感染症の影響などに加えて、前年同期の大型工事受注の反動により、前年同期比で1,406億円減少（△62.0%）、2020年8月公表の当初予想を337億円下回る（△28.2%）862億円となりました。

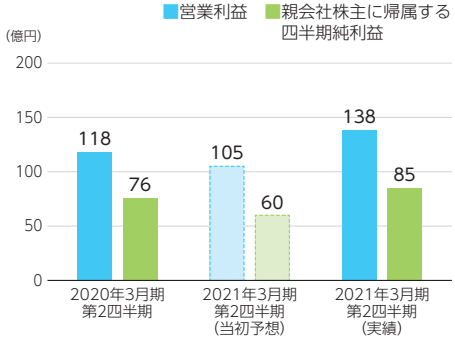
売上高は、国内工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期比で47億円増加（＋2.7%）し、当初予想を30億円上回る（＋1.7%）1,810億円となりました。



利 益

営業利益は、国内工事の採算性向上に伴い完成工事総利益が増加したことなどにより、前年同期比で20億円増加（＋17.2%）、当初予想を33億円上回る（＋32.0%）の138億円となりました。

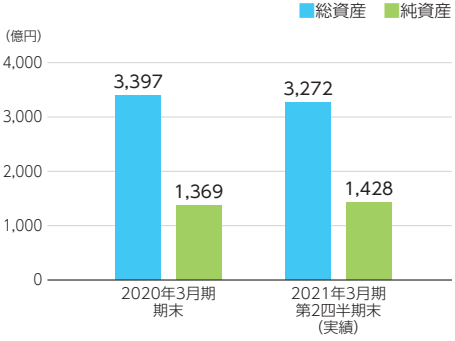
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で8億円増加（＋11.5%）、当初予想を25億円上回る（＋42.6%）85億円となりました。



財政状態

資産は、有価証券などの減少により、前期末比で124億円減少し3,272億円となりました。負債は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前期末比で184億円減少し1,844億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比で59億円増加し1,428億円となり、自己資本比率は43.4%となりました。



土木事業

受注高	301億円
売上高	660億円
営業利益	93億円

受注高

受注高は、前年同期にあったリニア中央新幹線関連工事などの大型工事受注の反動などにより、前年同期比で855億円減少（△74.0％）の301億円となりました。事業別の内訳は、官公庁74.0％、民間26.0％であり、海外工事は全体の1.4％です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

＜主な受注工事＞

発注者（敬称略）	工事名
日本中央競馬会	美浦トレーニング・センター坂路馬場改造及び南Eコース新設工事
郡山市	郡山市河内埋立処分場第4期埋立地拡張工事

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で102億円増加（＋18.3％）の660億円となりました。営業利益は、前年同期比で5億円増加（+6.7％）の93億円となりました。

＜主な完成工事＞

発注者（敬称略）	工事名
国土交通省 九州地方整備局	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル（阿蘇工区）工事
農林水産省 北陸農政局	手取川流域農業水利事業 白山頭首工（二期）建設工事

熊本57号災害復旧　二重峠トンネル（阿蘇工区）工事
発注者：国土交通省九州地方整備局

手取川流域農業水利事業　白山頭首工（二期）建設工事
発注者：農林水産省北陸農政局

建 築 事 業

受 注 高	560億円
売 上 高	1,022億円
営業利益	66億円

受注高

受注高は、前年同期にあった複数の大型工事受注の反動などにより、前年同期比で551億円減少（△49.6%）の560億円となりました。事業別の内訳は、官公庁15.0%、民間85.0%であり、海外工事は全体の1.3%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

＜主な受注工事＞

発注者（敬称略）	工 事 名
学校法人早稲田高等学校	早稲田中学校・高等学校 3号館・興風館建替工事
広島西風新都 特定目的会社	（仮称）西風新都物流施設建築計画
横浜市	市営地下鉄上大岡駅改良工事（その3）

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で34億円減少（△3.3%）の1,022億円となりました。営業利益は、前年同期比で17億円増加（+34.6%）の66億円となりました。

＜主な完成工事＞

発注者（敬称略）	工 事 名
新富士開発特定目的会社	ＤＰＬ新富士Ⅱ新築工事
西日本鉄道株式会社	サンカルナク留米建設工事
清和綜合建物株式会社	（仮称）雷門第一ビル建替計画

早稲田中学校・高等学校　3号館・興風館建替工事
発注者：学校法人早稲田高等学校

ＤＰＬ新富士Ⅱ新築工事
発注者：新富士開発特定目的会社

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円、百万円未満切捨）

科目	前期末（2020年3月31日）	当第2四半期末（2020年9月30日）
資産の部		
流動資産	**277,582**	**262,985**
固定資産	**62,190**	**64,301**
有形固定資産	29,148	30,369
無形固定資産	1,572	1,495
投資その他の資産	31,469	32,436
資産合計	**339,772**	**327,287**
負債の部		
流動負債	**179,386**	**159,669**
固定負債	**23,485**	**24,739**
負債合計	**202,872**	**184,408**
純資産の部		
株主資本	**135,348**	**141,030**
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,926	19,922
利益剰余金	103,699	109,357
自己株式	△5,284	△5,254
その他の包括利益累計額	**709**	**1,058**
新株予約権	**4**	**3**
非支配株主持分	**837**	**785**
純資産合計	**136,900**	**142,878**
負債純資産合計	**339,772**	**327,287**

連結損益計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨）

科目	前第2四半期累計期間（自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期累計期間（自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）
売上高	**176,209**	**181,000**
売上原価	152,907	156,835
売上総利益	**23,301**	**24,165**
販売費及び一般管理費	11,481	10,307
営業利益	**11,820**	**13,858**
営業外収益	316	212
営業外費用	665	1,414
経常利益	**11,471**	**12,656**
特別利益	174	354
特別損失	315	390
税金等調整前四半期純利益	**11,330**	**12,620**
法人税等	3,732	4,079
四半期純利益	**7,598**	**8,541**
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	**△80**	**△17**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**7,678**	**8,558**

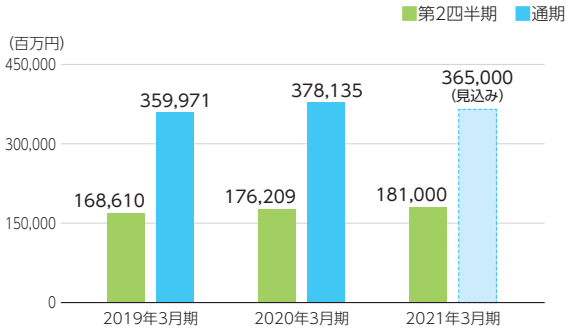
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、百万円未満切捨）

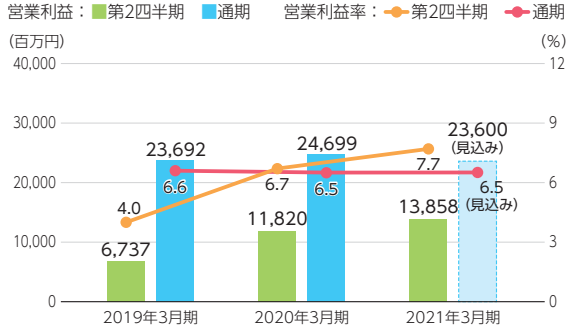
科目	前第2四半期累計期間（自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期累計期間（自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**11,398**	**△6,084**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△263**	**△2,743**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,171**	**△2,061**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△162**	**△72**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**8,801**	**△10,961**
現金及び現金同等物の期首残高	**135,093**	**115,461**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△84**	**—**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**143,810**	**104,500**

経営指標

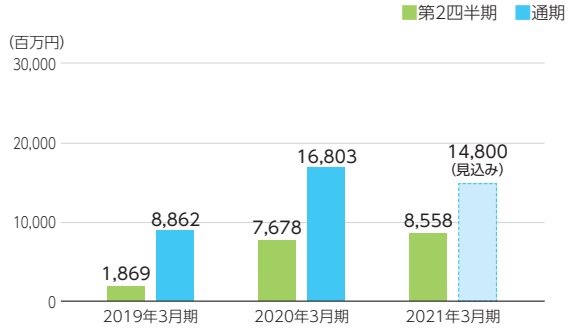
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



当社の概況と今後について

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いていますが、持ち直しの動きがみられました。今後については、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、感染症の影響による企業収益の減少や景気の先行き不透明感により民間設備投資は減少傾向となりました。

当社グループでは、今年2月に「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画（2021.3期～2023.3期）」を策定し、計画初年度である今期においては、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、重点施策の取り組みを順次進めております。内容を十分に精査・選別した上で、成長投資を着実に実施し、本業である建設事業のさらなる強化に加え、建設業と親和性の高い建設外事業への取り組みを推進しています。事業ポートフォリオの変革を進め事業環境の変化に強い企業体質を構築することで、経営基盤のさらなる安定・強化を図り、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、サステナビリティ戦略として、3つのマテリアリティに基づいてCSR活動を展開しております。「1.社会課題の解決と社会への価値創造」では、山岳トンネル工事における「トンネルリモートビュー」や「統合型掘削管理システム」など、ICTやAIを積極的に活用した技術の開発・運用により生産性向上の面で着実に成果をあげています。「2.地球環境の保護と調和」では、当社技術研究所の本館一部エリアをZEB化改修し、設備が完成した次世代エネルギープロジェクトとの連動により、「Nearly ZEB」の実証を開始しました。脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に向けて今後もさらなる環境価値の創造にリソースを投入していきます。「3.サステナブル経営の推進と責任の徹底」では、女性活躍や外国人登用、障がい者雇用などのダイバーシティの取り組みを進めています。また、特にこの上半期は、現場をはじめ全事業所において、お客様や取引先の関係者様、および従業員の安全確保を最優先に新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に努め、工事続行により事業継続に注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については不透明さが残るものの、当社は引き続き状況を注視しながら、事業継続に向け必要な対策を適宜実施し、ものづくりを通じてサステナブルな社会の実現に貢献するとともに、社会と共に成長し続ける企業グループを目指してまいります。

山岳トンネル統合型掘削管理システム（i-NATM®）の開発を推進

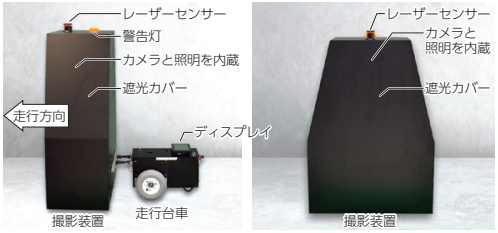
－ 山岳トンネルの穿孔作業を集中管理 －

中央制御室における穿孔作業の遠隔操作状況

当社はICTによる山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取り組みとして、「山岳トンネル統合型掘削管理システム（i-NATM®）」の開発を推進しています。本システムでは、中央制御室をトンネル坑内に設置し、施工データを集約・分析し、その評価結果を基に中央制御室から遠隔操作で穿孔作業を行う、施工データを確実にフィードバックした発破作業を実現します。穿孔作業の遠隔化は山岳トンネルの自動化施工に向けた第一段階の取り組みです。今後、コンクリート吹付け作業やロックボルト打設作業など、その他の遠隔・自動化技術の開発を推進し、将来的には山岳トンネル施工を中央制御室から一元管理することを目指してまいります。

自律走行式床面ひび割れ検査ロボットを開発

－ ロボットにより検査業務の効率化を実現 －

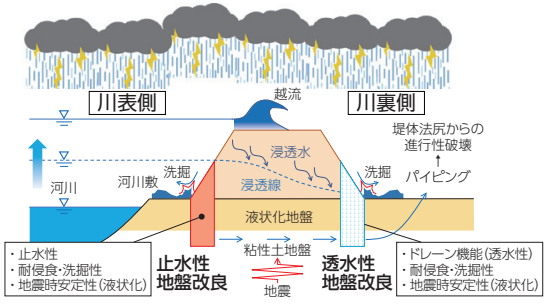


自律走行式床面ひび割れ検査ロボットの外観と構成

建設業において技能労働者不足が懸念されるなか、工事の省力化が喫緊の課題になっています。その方策のひとつとして、当社は、業務用ロボットの開発を行う企業と共同で、大空間構造物の床面におけるひび割れ検査を自動で行う「自律走行式床面ひび割れ検査ロボット」を開発しました。本ロボットは、自律走行、自動撮影を行い、直ちにAI（人工知能）により画像からひび割れを検出し、その結果を自動で図面に表示します。検査と図面作成の手間や時間を削減し、約40％の業務時間を短縮することができます。今後は、さまざまな建設現場に導入し、省力化や生産性の向上を目指してまいります。

豪雨・地震の複合災害に備えた盛土強靭化技術を開発

－ 止水性および透水性地盤改良体による盛土の新たな補強工法 －



盛土強靭化技術のイメージ図

近年、広域的豪雨や巨大地震の複合的な災害への合理的な対策が求められており、当社は、止水性および透水性地盤改良体を組み合わせた新たな盛土強靭化技術を開発しました。

止水性地盤改良体は、土とセメントスラリーを現地で混合して造成します。透水性地盤改良体は、透水性の高い砕石などに少量のセメントスラリーを混合し、空隙を確保した状態で固化します。豪雨時に、堤体盛土の川表側に配置した止水性地盤改良体は河川水による法尻部の侵食と堤体内への浸水を防ぎ、川裏側に配置した透水性地盤改良体は堤体内の浸透水を排水し、パイピング（浸透水による地盤の破壊現象）の発生や越水時の法尻部の侵食を防ぎます。地震時には、両側の地盤改良体により、基礎地盤や堤体盛土の液状化等による変形を抑制します。本技術を広く展開し、災害に強い国土の実現に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、当社ではお客様や協力会社をはじめとする関係者と社員の健康に最大限配慮し、感染防止対策を徹底した上で、事業の継続を図ってきました。

まず、社長をトップとする新型コロナウイルス感染症本社対策本部を設置し、速やかにガイドラインを作成するとともに周知徹底を図りました。作業所では屋内外において、3密回避・検温の徹底・共有設備のこまめな消毒などの感染防止対策を講じています。

さらに、本社・支店の内勤部門では、在宅勤務による出社率の削減、フレックス制度の活用による交通機関の混雑時の回避などを行っています。当社は今後も引き続き、感染防止対策を徹底しながら事業に取り組んでまいります。

現場入場時の検温状況

「お客様価値の創造」を実現する「ＬＣＳ事業本部」が始動

当社は、「安藤ハザマVISION2030」で掲げる「お客様価値の創造」の取り組みの一つであるライフサイクルサポート事業の強化を図るため、「LCS事業本部」を新設しました。7月には、グループ会社の安藤ハザマ興業が担っていた建物の総合管理・警備業務等のビルサービス事業部門が合流、また協力会としてのLCSパートナーズを設立し体制を整えました。建物の企画・設計から施工、そして維持管理やリニューアルまで、建物のライフサイクルの全てのシーンでお客様の多様な要望にワンストップでお応えしてまいります。

障がい者雇用推進への取り組み

当社は、障がい者の雇用機会創出のため、屋内農園型障がい者雇用支援サービス「IBUKI」を導入しました。屋内農園の一区画の当社専用ブースでハーブの水耕栽培を行い、その栽培担当者として障がい者を直接雇用しています。収穫物でつくったハーブティーやハーブソルトの試供品は社内で好評を得ており、将来的には当社のノベルティグッズとしてお客様へご提供することを目標にしています。今後も、当社で働く障がい者がやりがいを持って働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

収穫したハーブの葉を摘み乾燥させる

会社の概況 (2020年9月30日現在)

商　号　株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）
(英文名：HAZAMA ANDO CORPORATION)

設　立　2003年10月1日

資本金　17,006,123,275円

目　的
1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
2. 工事用品および機械器具の供給
3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
9. 建物の総合管理および警備業務
10. 前各号に付帯する事業
11. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

当社のウェブサイトもご覧ください

当社ウェブサイトでは、「株主・投資家情報」をはじめ、「サービス・ソリューション」や「技術／研究」などのコンテンツを掲載しております。ぜひご覧ください。

https://www.ad-hzm.co.jp/

TOPページ

ネットワーク

●国内拠点

本　　社　〒107-8658　東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3600

東京支店　〒107-8658　東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3750

関東支店　〒107-8658　東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3720

札幌支店　〒060-0061　北海道札幌市中央区南一条西8-1-1
☎011-272-6500

東北支店　〒980-8640　宮城県仙台市青葉区片平1-2-32
☎022-266-8111

北陸支店　〒950-0082　新潟県新潟市中央区東万代町1-22
☎025-243-5577

静岡支店　〒420-8612　静岡県静岡市葵区追手町2-12
☎054-255-3431

名古屋支店　〒460-0002　愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20
☎052-211-4151

大阪支店　〒553-0003　大阪府大阪市福島区福島6-2-6
☎06-6453-2190

四国支店　〒760-0040　香川県高松市片原町11-1
☎087-826-0826

広島支店　〒730-0051　広島県広島市中区大手町5-3-18
☎082-244-1241

九州支店　〒810-0041　福岡県福岡市中央区大名1-8-10
☎092-724-1131

技術研究所　〒305-0822　茨城県つくば市苅間515-1
☎029-858-8800

●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、パナマ、ホンジュラス

役員・株式の状況 (2020年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	福富正人
取締役副社長 建設本部長	池上徹
取締役副社長 営業本部長	五味宗雄
取締役副社長 審査担当	金子治行
取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当	宮森伸也
取締役常務執行役員 建設本部副本部長	田渕勝彦
取締役（非常勤）	藤田正美
取締役（非常勤）	北川真理子
取締役（非常勤）	桑山三恵子
監査役	長南典生
監査役	北川智紀
監査役（非常勤）	上村成生
監査役（非常勤）	髙原將光

(注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 上村成生氏および髙原將光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社は、取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏、監査役 上村成生氏および髙原將光氏が株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ5.（3）の2」に定める独立性基準に基づき、その独立性が確保され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

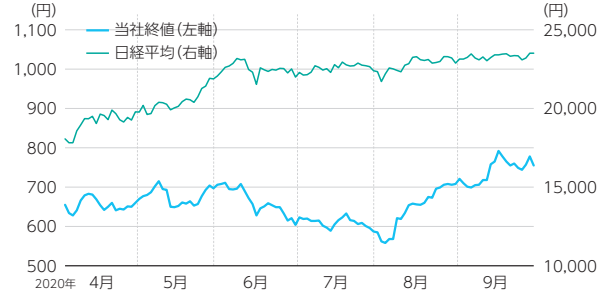
●発行済株式総数‥200,343,397株(自己株式6,910,968株を含む)
●1単元の株式数……100株
●株主総数……27,576名
●大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	32,455	16.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,552	7.52%
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,637	3.43%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	5,704	2.95%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,999	2.58%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,967	2.57%
株式会社みずほ銀行	4,476	2.31%
SMBC日興証券株式会社	3,358	1.74%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,316	1.71%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,738	1.42%

(注) 1. 当社は、自己株式6,910,968株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の持株数のうち、株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

●所有者別株式数分布状況

●株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日（期末配当）　9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電話　0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応）　受付時間　土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 1719）
公告の方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。 公告掲載URL　https://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口	
・届出住所等の変更届 ・配当金の振込指定 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社に口座をお持ちの株主様	口座を開設されている証券会社 ※株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません。
	証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座で株式を保有されている株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄をご覧ください。

特別口座に関するお問い合わせ窓口

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	電話　0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間　土･日･祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 ※三菱UFJ信託銀行の本店･各支店でもお取り次ぎいたします。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のウェブサイトでも24時間受け付けております。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。